

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部長

(氏名) 藤井 万丈

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,559	△14.8	1,040	60.5	1,084	69.1	531	92.0
21年3月期第1四半期	13,569	—	648	—	641	—	276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.85	11.85
21年3月期第1四半期	6.05	6.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	72,037	50,321	69.0	1,106.80
21年3月期	75,451	49,471	64.8	1,091.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 49,738百万円 21年3月期 48,884百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,500	△8.5	1,550	△7.3	1,500	△9.1	850	△7.1	18.91
通期	60,000	△3.1	5,300	△6.1	5,200	△5.9	3,000	△3.5	66.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	47,313,598株	21年3月期	47,313,598株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,375,025株	21年3月期	2,531,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	44,836,466株	21年3月期第1四半期	45,729,062株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては4ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、景気後退に一部下げ止まりの兆しが見られましたものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、設備投資の大幅な減少や個人消費の低迷など、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、官需分野におきましては過去最大となる補正予算や公共事業の前倒し執行に対する積極的な提案営業を実施いたしました。民需分野におきましては建築市況の悪化や景気低迷に伴う物流量減少など厳しい環境でありました。さらに経営の合理化を推進すべく、子会社の統合等構造改革による固定費の削減や利益を重視した販売戦略を実施しました結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が115億5千9百万円（前年同期比14.8%減）と前年同期を下回る成績となりましたが、利益面につきましては、営業利益は10億4千万円（前年同期比60.5%増）、経常利益は10億8千4百万円（前年同期比69.1%増）、四半期純利益は5億3千1百万円（前年同期比92.0%増）と増益となりました。

各事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、本年4月1日より、建材事業の所属セグメントを産業・生活関連事業から街路・住建関連事業に変更しました。前年同期比につきましては、両セグメントの前年同期実績を組み替えて比較しております。

①都市環境関連事業

アルミ枠透明板は、JR九州新幹線や高速道路整備事業に採用されるなど大幅な売上伸長を見せました。また、補正予算関連事業等政府の経済対策に対する積極的な営業活動などが功を奏し、視線誘導標の「デリニエーター」や「スノーポール」が好調に推移しましたほか、路面標示材や標識板等も順調な伸びを示しました。さらに、欧州市場におきましても環境に優しいソーラー式自発光道路鋸「リニアポインタ」が売上増となりました。人工木材は、廃プラスチックを再利用した「スーパーオレンジウッド」や角型テnderウッドのテラス用部材が建材メーカー向けに順調に売上を伸ばしました。人工芝は、物件の減少により前年同期を下回る成績に終わりました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は28億4千1百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は3億3千8百万円（前年同期比21.8倍）となりました。

②街路・住建関連事業

防護柵は、公共投資の前倒し執行等により工事の発注が増加する中、施工性に優れた歩行者用防護柵「フレックスロープ」やスワレ反射体を標準装備した車両用防護柵などの売上が大きく伸長しました。また、天然木に近い風合いを持つテnderウッドの防護柵が周囲の景観にマッチする製品として河川整備事業等に採用され、大幅な売上増となりました。住建材関連製品は、主力製品のメッシュフェンスがマンション着工数の減少など厳しい状況ではありましたが堅調に推移しました。一方、メタカラー建材やアルミ樹脂複合板は、建築市況悪化の影響により売上減を余儀なくされました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は45億7千9百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は4億5千1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、消費低迷に伴う物流量減少の影響や採算性を重視した販売施策により、梱包用バンドやストレッチフィルムは売上は前年同期を大きく下回りました。また、企業の設備投資が抑えられる中、デジタルピッキングシステム製品や組立システムパイプ製品も低調に推移しました。生活関連製品と緑関連製品は、厳しい価格競争や消費者の買い控え等の影響により売上減となりました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は41億3千1百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

④その他事業

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により低調に推移し、売上高は6百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は3百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少して7億2千3百万円となりました。主に売上債権が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加して5億3千2百万円となりました。主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は4億9千7百万円となり、自己資本比率は69.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円増加(前期比4.0%増)し、1億3千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末において営業活動によって得たキャッシュ・フローは9億1千4百万円となりました(前年同期は3億7千8百万円の支出)。これは、売上債権の減少3億9千6百万円及び減価償却費3億9千7百万円等による資金増加の一方、仕入債務の減少2億1千7百万円や法人税等の支払を行ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末において投資活動によって得たキャッシュ・フローは1億3千7百万円となりました(前年同期は5億9千7百万円の支出)。これは、短期貸付金の減少等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比6千8百万円減少して5億8千8百万円となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払を行う一方、ストック・オプションの行使による自己株式の売却を行ったこと等が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年4月28日に公表しました「平成21年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度末において連結の範囲に含めておりました積水樹脂情報サービス(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、(株)積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)は積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)(合併後積水樹脂コーポレートスタッフ(株)に商号変更)を存続会社として、積水樹脂インターナショナル(株)及び積水樹脂商事(株)は積水樹脂商事(株)を存続会社として、(株)積水樹脂基礎技術研究所及び(株)積水樹脂先端技術研究所は(株)積水樹脂先端技術研究所(合併後(株)積水樹脂技術研究所に商号変更)を存続会社として、(株)エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂(株)は滋賀積水樹脂(株)を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っております。また、連結子会社であったエスジェイシー成型(株)、北陸積水樹脂(株)及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー(株)は北陸積水樹脂(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,689	13,167
受取手形及び売掛金	19,878	23,813
商品及び製品	2,883	2,972
仕掛品	953	848
原材料及び貯蔵品	2,200	2,321
その他	3,228	3,262
貸倒引当金	58	71
流動資産合計	42,775	46,314
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,334	7,333
その他(純額)	11,182	11,413
有形固定資産合計	18,517	18,746
無形固定資産		
	219	222
投資その他の資産		
その他	10,761	10,406
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	10,524	10,168
固定資産合計	29,261	29,137
資産合計	72,037	75,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,823	13,031
短期借入金	2,488	2,810
未払法人税等	499	1,658
引当金	496	798
その他	3,489	3,750
流動負債合計	17,798	22,049
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	3,368	3,380
役員退職慰労引当金	29	28
負ののれん	295	317
その他	223	202
固定負債合計	3,917	3,930
負債合計	21,715	25,980

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,170
利益剰余金	25,853	25,662
自己株式	1,540	1,643
株主資本合計	49,827	49,523
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	270	180
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	358	454
評価・換算差額等合計	89	638
少数株主持分	583	586
純資産合計	50,321	49,471
負債純資産合計	72,037	75,451

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,569	11,559
売上原価	9,950	8,043
売上総利益	3,618	3,515
販売費及び一般管理費	2,969	2,475
営業利益	648	1,040
営業外収益		
受取配当金	66	47
負ののれん償却額	15	22
その他	31	39
営業外収益合計	113	109
営業外費用		
支払利息	67	53
その他	52	12
営業外費用合計	120	65
経常利益	641	1,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
投資有価証券評価損	-	90
固定資産除売却損	6	15
特別損失合計	6	105
税金等調整前四半期純利益	635	991
法人税等	336	456
少数株主利益	21	4
四半期純利益	276	531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635	991
減価償却費	468	397
賞与引当金の増減額(は減少)	325	246
売上債権の増減額(は増加)	4,363	3,960
たな卸資産の増減額(は増加)	899	113
仕入債務の増減額(は減少)	2,251	2,171
その他	760	557
小計	1,229	2,488
利息及び配当金の受取額	82	56
利息の支払額	63	50
法人税等の支払額	1,626	1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	378	914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	285	151
投資有価証券の取得による支出	512	1
短期貸付金の増減額(は増加)	200	300
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	335
配当金の支払額	458	359
自己株式の売却による収入	14	113
その他	23	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	657	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,671	490
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	13,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,270	13,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,607	5,130	5,824	7	13,569	—	13,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	97	4	105	(105)	—
計	2,607	5,133	5,921	12	13,674	(105)	13,569
営業利益	15	431	406	4	857	(209)	648

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,841	4,579	4,131	6	11,559	—	11,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	65	4	72	(72)	—
計	2,842	4,582	4,196	10	11,632	(72)	11,559
営業利益	338	451	454	3	1,248	(207)	1,040

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

従来より、産業・生活関連事業の管轄下にありました建材事業を当第1四半期連結累計期間から同事業を街路・住建関連事業へ移管いたしました。この移管による変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間についても事業区分を組み替えの上、表示しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。